

事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 野島断層保存館について
- (2) 日時 令和6年1月18日(木)
午後13時30分～15時30分
- (3) 場所 北淡路災害記念公園
- (4) 参加者 犬飼勝博



2. 調査事項の概要(R6年1月1日現在)

- (1) 淡路市：淡路島の北部から中部に位置する淡路市は、東に大阪湾、西に播磨灘を臨み、淡路島全体の約3割を占めている。また、東西の距離は23.7キロメートル、南北は21.9キロメートル。

本州と四国を結ぶ大動脈・神戸淡路鳴門自動車道が南北を貫通するほか、大阪湾沿いに国道28号、播磨灘沿岸に県道福良江井岩屋線、東西軸として県道富島久留麻線、県道志筑郡家線などが各集落を結んでいる。淡路市の地形については、旧津名・東浦町境の妙見山(標高522m)をはじめとして、地域の中央部を南北に貫く高原地帯が広がっているが、西側はなだらかな斜面となっている。河川については、山間・丘陵地を源流に、まとまった流域を有する河川が少ないのが特徴で、その分、貯水用のため池が数多く見られる。自然環境については非常に恵まれた地域であり、夏の海水浴シーズンには、京阪神をはじめ各地から多くの観光客が押し寄せている。



- (2) 人口：41,969人
- (3) 世帯数：20,445世帯
- (4) 面積：184.24km²
- (5) 市章：Awajiの“A”をデザインしたもので、明石海峡大橋をイメージしている。橋は人と人とのかけはし、未来へのかけはしを意味し、人々が行き交い、発展していくイメージ。青は、Awajiの自然を表現している。



- (6) 野島断層保存館の概要：兵庫県南部地震で出現した野島断層。野島断層保存館では断層をありのままに保存し、地震の凄まじさと脅威を感じていただき、地震に備える大切さを伝えている。館内には、国道43号が倒壊した様子の再現模型、震災当時の写真パネル、活断層の地図等がある。断層保存ゾーンでは、断層による様々な地形の変化を詳しく観察でき、断層の断面が見られるトレンチ展示や触れる断層もある。

野島断層の活断層は、数十万年～200万年前に活動して、今後も活動して地震を起こすかもしれない断層。日本では約2千本の活断層が発見されていて、それぞれに数千年の周期で活動する。野島断層の活動周期は約2,000年。以前から活断層として知られていた。名前は地名から付けられている。地震により、北は江崎灯台付近から南は富島地区まで約10kmに亘り地表にズレが現れ、山側の地面が最大130cm隆起し、右横ズレ最大210cmを記録した。野島断層は右横ずれ逆断層：地面が上がる逆断層、下がる正断層左右にずれる横ずれ断層がある。

(7) 阪神・淡路大震災：兵庫県南部地震で起きた災害を阪神・淡路大震災という。

被害状況：死者 6,434 名、行方不明者 3 名、全半壊家屋約 46 万世帯、重傷者 10,683 名、軽症者 33,109 名、被害総額約 10 兆円、約 5,000 人(80%)が家屋の下敷きによる圧死。

兵庫県南部地震発生：1995 年 1 月 17 日 5:46 分

震源：明石海峡(北緯 34 度 35 分、東経 135 度 03 分、深さ 14km)

震度：最大震度 7 (揺れの強さ、10 段階で 7 が最大)南は鹿児島、北は福島・新潟まで揺れた。

マグニチュード：7.3(地震のエネルギーの大きさ)

内陸直下型地震：プレート内部で岩盤が破壊(ズレ動く)された。

(8) 旧北淡町の記録：町勢 人口 11,214 人、面積 51.07 km²、世帯数約 3,700 世帯

被害状況：全壊 1,057 棟、半壊 1,220 棟、一部損壊 1,030 棟、死者 39 名、重傷者 59 名、軽傷者 811 名。

救出作業：6:30 分災害対策本部設置、約 300 名が生き埋めになったが当日の昼すぎには全員救出(近所の人誰がどの部屋で寝ているかまで知っていた)。565 名の定員+OB 約 500 名を加えると人口の約 1 割が消防団として活動。17:00 頃には行方不明者 0。

避難生活：避難所は最大 19 か所、3,650 名が避難。仮設住宅は 12 団地 600 戸。2,038 名、(老人世帯 337) 3 月 6 日から入居開始。避難所生活が困難な人は老人ホーム、病院、親類宅へ。

支援：①自衛隊 1 月 17 日～3 月末まで 延べ 31,788 名、道路の確保、倒壊家屋の撤去、給食・給水支援を行う。

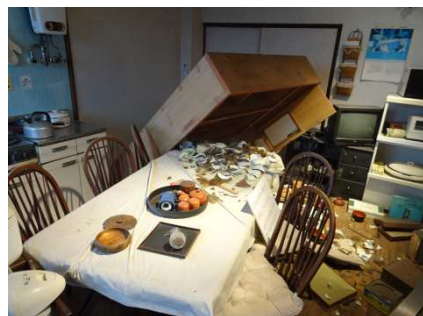
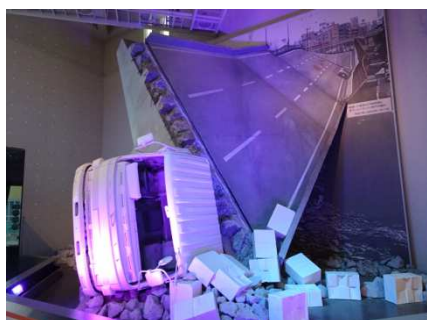
②ボランティア等、全国から 1 日最大 215 名、延べ 8,500 名、救援物資 3,910 件、義援金 2,468 件、鳴門大橋が無事で幹線道路の車の通行が可能だったため、各支援はおもに四国 4 県にお世話になった。

教訓：①隣近所とのコミュニケーションの大切さ

②防災意識の重要さ(備え、訓練、命をどうやって守るか)

③家屋の耐震、住民への情報伝達方法の確立、災害に強いまちづくり

④災害後のこころのケアの重要性



3. 主な質疑・答弁

Q1 野島断層保存館は、どのような経緯や目的で設立されましたか。

A 震災以降、野島断層の保存について多くの方が反対でしたが、町長の「震災の歴史をどうしても残さなければならない」との意向があった。住民の方からは「震災で倒壊した家屋や断層等を残すとは何事だ、町長は何をかんがえているのか」との厳しい声があった。その後、断層をブルーシートで張った場所に、全国から1万人ほど視察にきている状況があり、住民も断層を残す必要があると考えるようになり、住民を説得して気持ちを変えていき、その情報を聞きつけた県が支援することとなり、野島断層保存館を設立した。



Q2 保存館は設立されて25年以上経っていると思いますが、来館者数の推移はどのようなようですか。

A 開館当時、来館者数は年間約30万人規模の計画だったが、実際には約280万人もの来館者が来られた(約9倍)。現在は年間10万人程度となっている。累計来館者数は970万人となっており、累計1,000万人まであと少しの状況。
来館者数の推移では、東日本大震災以降に増加した傾向があることから、能登半島地震以降で震災への関心が高まり、来館者数が増加することが想定されている。

Q3 どのような理由で、野島断層が文科省から天然記念物として指定されましたか。

A 地質学の先生方が対応してくださるとともに、天皇・皇后両陛下がこれら天然記念物に対する関心が高まった。また、地質学会の先生方が断層の研究をされている状況も後押しとなった。

Q4 淡路地域では、大地震の兆候や野島断層に関する教訓(言い伝え)などはありましたか。

A 平安時代887年に南海トラフと思われる地震が発生し、野島という美しい島が地震にて流出している。貞観地震は859年に発生しているため。東日本大震災から18年後の2029年ごろにリンクしていたら南海トラフ地震が発生するかもしれない。
歴史記録からは、駿河湾から四国の太平洋沖をのびる南海トラフ沿いで684年白鳳南海地震以降に100~250年ほどの間隔で、マグニチュード8を超える巨大地震が繰り返して発生してきている。一方、西南日本の内陸部も南海地震前後の約50年間は地震活動期にあたり、マグニチュード7以上の大地震が頻発している。このような南海地震の発生の歴史や内陸の活断層地震との関係、さらには南海地震時に隆起する四国沿岸部の地殻変動の特徴からみて、21世紀前半には南海トラフで次の巨大地震発生が危惧されている。

Q5 野島断層とはどのような断層ですか。

A 野島断層は逆断層で普通は下にさがるが、上に断層が上がっている。右横ズレ逆断層で横に2m10cm、下に130cmズレている断層となっている。

Q6 本保存館は、淡路地域の人々の防災意識にどのような影響を与えていますか。

A 最近、小中学生の子供さん達が興味を持っていただいていることが繋がっていると感じている。震災をどう伝えていくかという中で、経験のない子供たちがこの故郷の地層の揺れや大変さを考えていくことは、自分の住んでいる地域を一回歩いてみようかといった気持ちになる

ことで、地域の持っている地質や特性とかを理解できる状況になる。震災以降、語りべには小中高と大人含めて約 400 団体以上／年、学校数は 500 校位です。中には民生委員の団体もこられている。

Q7 本保存館の管理・運営はどのようになっていますか。

A 管理運営は、旧北淡町が 90% 出資しており、それ以外に地域の商工会や漁港とかが持ち寄ってくれて 10 団体位で株式会社北淡(第 3 セクター)を作った。当初は、委託管理していたが、淡路市に合併して市からの指定管理を株式会社北淡が行っている。建物は、兵庫県が管理していたが、今は市が県から買い取り、市が管理を行っている。物産館は昨年、民間に売却しているので、今後はレストラン等、リニューアルオープンを予定している。経営状況は、入館者数が多いときは当然黒字である。去年と昨年度は黒字であるが、管理運営だけでは黒字が出ないため、新電力事業の別事業の収益があり赤字にはならない状況となっている。

Q8 本保存館の今後の課題は何ですか。

A 野島断層の保存状況の状態です。建物のなかでも断層は老朽化している。当初は鋭利な刃物で切ったような断層であったが、今は丸くなっている。人工的に修正することはおかしくなると考えているため、なんとか維持していきたい。また、震度 7 の地震を 8 名位で体験できる震災体験コーナーがあるが、現在は故障しており休止している。

4. 所見

兵庫県淡路市の野島断層保存館について視察させて頂き、保存館設立の経緯や利用状況、課題等ご教授頂きました。

視察した野島断層保存館では、語りべの広岡様から阪神・淡路大震災時の状況や野島断層保存館設立の経緯等説明を頂いた。当初、兵庫県では防災計画は万全の準備をしていると自負をしていたが、地震に関しては震度 5 程度しか想定をしていなかった。震災発生時に突如として震災に襲われてしまい、初めて日本で震度 7 が適用された震災であった。

避難所運営では避難者の気持ちや、命が助かった安堵感から家屋や家族・知人を失った喪失感となり、4 日目位から避難者の意識変化が現れ、食べ物や避難場所の非難等で避難所が荒れてきた課題があったと説明を受け、避難所運営の苦労を認識することができた。

野島断層保存館の断層保存ゾーンでは、兵庫県南部地震で現れた野島断層の中で、現在も地震のズレをはっきりとみることができる。ここには長さ約 140m の地震断層が保存されており、舗装道路を横切る断層、2 つに分かれる断層、地割れの列が現れた断層、まっすぐに続く断層崖といった地震断層の様々な姿に加えて、それを横切る水路・生け垣・あぜ道の右横ズレの様子や、地震断層の地下での姿を間近に見ることができる貴重な施設であると感じました。

阪神・淡路大震災の教訓として、予防対策不足により死者の多くが家屋の倒壊や家具の転倒による圧迫死であり、死因の約 8 割を占めていた。また、本年 1 月 1 日に発生した能登半島地震でも、家屋の倒壊が多数発生しており、改めて家屋の予防対策の必要性を認識した。

西尾市では、障害者、高齢者の方へは家具転倒防止金具の取付補助や、木造住宅の無料の耐震診断を、非木造住宅は耐震診断費の補助等を行っている。今後、より多くの市民の皆さまに利用いただき地震に対する備えを強化する必要があると考える、そのため、今回視察した淡路市の取組

みや、全国の先進事例の取組、更には能登半島地震で学んだ教訓を踏まえ、本市の防災・予防対策の強化に繋げていく必要がある。

以上

事業実績(視察)報告

1. 視察の概要

- (1) 目的 中学校給食センター整備・運営 P F I について
- (2) 日時 令和6年1月19日(金)
午前9時45分～11時30分
- (3) 場所 川西市中学校給食センター
- (4) 参加者 犬飼勝博



2. 調査事項の概要(R5年3月末現在)

- (1) 川西市：清和天皇の後裔の源満仲が多田神社のある地域に源氏武士団を形成し、後に鎌倉幕府を開く源頼朝など清和源氏の本拠地となる。当市は武門源氏発祥の地として、市の在住者、ゆかりのある者、市長の認めた者などの中から「源氏ふるさと大使」を任命し地域振興に取り組んでいる。
市域は地図上ではツツノオトシゴの形に似ていて、イメージキャラクター(ゆるキャラ)として金太郎の形をした「きんたくん」が存在する。「ココロにボウカ」の意識を市民に根付かせる救世主として防火キャラクターの「きんすけくん」がある。川西市は、人権擁護都市宣言と非核平和都市宣言を掲言している。



- (2) 人口：154,565人
- (3) 世帯数：71,416世帯
- (4) 面積：53.44km²
- (5) 市章：川西を図案化したもので、中央の「川」は川西の「川」と市内を流れる猪名川を兼ねて表しています。全体の円形は「西」を丸くしたもので、平和と円満を表しています。
- (6) 川西市中学校給食センター整備・運営 P F I 事業の概要



【事業概要】

事業内容：川西市中学校(7校)で、完全給食を新たに実施するにあたり、P F I 手法により給食センターを整備するとともに配送校へエレベーターを設置し、調理・配送の運営から施設維持管理までを行う。

全体事業費：65億円…運営・維持管理業務を含む

(うち、給食センター整備費 24億円、配送校エレベーター設置費 6億円)

事業期間：令和2年度～令和19年度(17年間)

設計・建設：2年間+運営：15年間

補助金名：学校施設環境改善交付金

(交付予定額 約4億1千万円)

本体施設：3億3千万円+配送校E V：8千万円

所管課：川西市教育委員会事務局 就学・給食課



【施設概要】

施設の概要：構造 鉄骨造 2階建

延床面積：2478.04 m²

調理能力：4100 食／日

施設の特徴：植物アレルギー専用調理室を設置し、アレルゲン 28 品目に対応

炊飯設備を設置し、週 5 日の米飯

給食により和食主体の献立を実施

食育拠点として、多目的室(見学・調理実習)や食育ギャラリーを設置

スケジュール：令和 3 年 6 月 建設工事着工

令和 4 年 7 月 竣工

9 月 供用開始



- (7) 事業の目的：市立中学校全校において、全員喫食の完全給食を実施するために、給食センターの整備・運営を行い、安全安心で魅力ある学校給食を実現することを目的とする。また、民間事業者の有するノウハウを活用し、より効率的で良質な給食サービスの提供を実現するため、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業手法の導入を図る。

3. 主な質疑・答弁

Q1 中学校の学校給食をセンター方式にした経緯はどのようですか。

A 平成 27 年に川西市中学校給食推進基本方針を策定し、全員喫食の完全給食の検討を開始した。方式では、自校調理方式、センター方式、連携方式、デリバリー方式のなかで、ステップ 1 としてデリバリー方式による選択制弁当給食を 3 校で施行実施したが、不評で注文数が少く、継続的に対応できる民間事業者がなく断念した。



ステップ 2 として平成 28 年度、モデル校を設定して自校調理方式にて先行実施し、課題整理・検証を行う予定でしたが、「一斉に実施するべき」、「もっと他の方式についても知りたい」、「財源は確保できるのか」という意見が出され、早期実施、全校一斉開始を重視し、自校調理方式からセンター方式での検討へ方向転換した。

ステップ 3 として平成 29 年度、基本方針策定時には見当たらなかった給食センター候補地が見つかり、センター方式への実現可能性調査を実施。平成 30 年度に、川西中学校第 2 グランドを候補地とし、PFI 導入可能性調査を実施した。

PFI 方式とした場合の VFM について 6.5%の発現が認められ、川西中学校第 2 グランドの 1 部に中学校給食センター建設し、PFI 導入にあたっては BTO 方式を採用することとなった。

Q2 自校調理方式となっている小学校は、今後どのようにされますか。

A 今現在は、現状維持の方針となっている。小学校もかなり古くなってきているが、建物の長寿命化計画を見直しているところで、小学校については耐震化を終え、その他設備については、これからどのように取り組んで行くか計画を策定している状態です。

Q3 センター方式への移行に伴い、調理関係職員への対応はどのようにされましたか。

A 質問は中学校給食が実施されて、自校方式からセンター方式に移ったことを想定していると思うが、中学校ではミルク給食しかしていなかったため、自校方式で働いていた方が、センター方式により職を失うことはございません。ミルクパートでミルクの配膳を行っていた配膳員さんは、可能であれば給食の配膳員としてPFI事業者には雇っていただく形で、希望者は就労して頂いている。

Q4 PFI方式を採用した理由はどのようですか。

A 定量的評価でPFI方式とした場合のVFMについて6.5%の発現が認められた。また、従来方式では、供用開始年度までに施設整備費を全額支払うことになるが、PFI方式では民間資金を活用することにより、契約期間全体にわたって平準化したかたちで民間事業者にサービスの対価として支払われるため、財政負担の平準化が図られる。

(VFM額：389,337千円、VFM率：6.5%)

従来方式と比較して、PFI-BTO方式にVFM効果が出ており、費用面の優位性や運用面からPFI方式を採用した。

Q5 保護者への説明・了承などはどのように進みましたか。

A 準備段階のところで各学校へ赴いて、保護者や生徒さんとそれぞれ懇談会を設けた。また、紙でアンケートを取り意見を頂いた。保護者からの意見では、「早く始めてほしい」という意見が多くあり、反対の意見は特に無かった。

Q6 学校・教育委員会・事業者との責任のすみ分けや連携調整はどのようですか。

また、問題などが発生した場合の対応はどのようですか。

A 事業契約を結ぶ時に、市と事業者でリスク管理の分担表を作成し、それに基づいて要求水準書を作り、契約書の内容も反映したものを作り上げた。また、外部のアドバイザー契約を結びモニタリングできる第三者の目で確認頂いた。

問題が発生した場合は、作成したリスク管理分担表に基づいて対応している。現実的な問題は、学校・教育委員会・事業者で連絡を取り合い、緊急対応している。ただ、準備段階で予測できなかったが、まったく給食が提供できない時に、学校は昼食をどうするのか、約300人分の食事を準備できるのか、給食が提供できないため午後の授業を取りやめるのか、計画段階では提供することを優先し、センターが止まる想定をしていなかったため課題と感じている。そのため、センター方式にした場合の昼食を提供できない時のリスク管理が必要。

Q7 食物アレルギー対応食の現状や保護者からの意見聴取はどのようですか。

A 給食実施における食物アレルギー対応で、給食課で給食の献立を提供しているのが、保育園と認定こども園で、小学校と養護学校は同じ献立で同じアレルギー対応をしている。

中学校のアレルギー対応は、特定原材料28品目にすべて対応している。対応方法は除去食、代替食、献立不使用の3種類で対応食材は以下のとおりです。

対応方法	アレルゲン
除去食または代替食	乳、卵、小麦、えび、かに、さば、いか、ごま、さけ、大豆、牛肉、鶏肉、豚肉
献立不使用	落花生、そば、りんご、もも、キウイフルーツ、いくら、くるみ、やまいも、バナナ、カシューナッツ、オレンジ、あわび、まつたけ、ゼラチン、アーモンド

※卵は鶏卵、うずらの卵、マヨネーズのみ

アレルギー集計表(R 5年5月時点)

総生徒数(5月基礎調査)	3,691人	
食物アレルギーがある生徒数 (センターへの個別支援プラン提出者数)	113人	3.1%
対応食を提供する生徒数	93人	2.5%

保護者からの意見聴衆については、新入生のアレルギー等をアンケートで集約しています。あくまでも、こちらからアレルギー対応するのではなく、希望があれば対応するので保護者が中学校のセンターが行っているアレルギー対応に該当するアレルギーをお持ちで、対応を希望することになると全国共通の管理指導票を取ってきていただき、学校で面談を行い対応食が必要かを学校で判断している。

Q8 非常時における給食センターの役割(非常食の提供等)はどのようなですか。

- A 中学校給食センターの設計段階で、非常食の提供等について考えられていなかったため、非常事態を想定できていない。他市の関東の方で市町村によっては、センターを建てる時に防災機能を備えた拠点で且つセンターをしていると、給食設備と電気・ガス・水道の必要なエネルギー供給を非常用電源で備えている所もあるが、給食センターにそこまでの機能が必要かどうか、コスト面を含めて検討が必要。被災した時にセンターが使える状態かどうか、給食を作る人が確保できるか、安全や衛生面等で課題がある。

4. 所見

視察した中学校給食センターの学校給食の目的は、「栄養改善から食育への移り変わり」その役割への期待に応えるべく、川西市中学校給食センターは令和3年6月着工、長年にわたり検討されてきた中学校給食がコストダウンと民間企業の同伴活用が可能なセンター方式PFI事業を選定し、令和4年7月完成し9月1日に待ちにまった給食の提供を全7校の中学校で一斉に開始、1日最大4,100食の調理が可能な施設となっていた。

川西市中学校給食センターは、学校給食を通して食文化の継承が行えるよう和食中心の献立に欠かせないご飯を週5日提供し、手間を惜しまず素材から調理しセンター方式ながら手作りの味を大切にしていた。また、食物アレルギーの対応では、アレルギー専用調理室への入室は特定の調理員以外できないことになっており、他のエリアからのアレルゲンの持ち込みを徹底的に排除し、特定原材料7品目、及び特定原材料に準ずる21品目のアレルゲン28品目に対応する取組等を行い、多様な食の学びのできる食育ステーションとして、生徒たちの健康と豊かな人間性を育み、安全・安心で美味しい学校給食を提供していた。

川西市では、小学校は自校方式の給食を提供しているが、中学校7校すべて元々はミルク給食のみであり、弁当を持参する必要があった。そのため、「保護者から早く給食を提供してほしい」、「毎日お弁当を作るのが大変」等の声が多くあり、中学校給食センターの設立に至ったと説明があった。また、自主事業で夏休み期間中の留守家庭児童育成クラブへの昼食配食サービスが行われており、参考すべき取組と感じた。

西尾市では、西尾市学校給食センターで小学校11校、中学校3校、特別支援学校へ給食を提供しているが旧西尾市の学校は自校方式を採用している。今後、施設の老朽化に伴い、施設の建替えや大規模改修が必要となりますので、今後の学校給食の方式やセンター方式に切り替えた場合のVFM検証等を行い、視察した川西市の取組や先進自治体の事例を参考に、本市の給食方式のあり方について検討する必要がある。

以上

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	36,100円	旅費 36,100円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	36,100円	